

3. 経営成績

1. 当期の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	1株当たり 純利益	連結 ROE
2004年9月中間期	14,729	1,933	2,004	1,050	32.23円	-
2003年9月中間期	12,777	1,138	1,035	343	10.15円	-
増減率	15.3%	69.9%	93.5%	206.3%	-	-
2005年3月期予想	29,500	3,800	3,900	2,000	61.39円	7.0%
2004年3月期	26,321	2,496	2,348	1,128	33.88円	4.0%
増減率	12.1%	52.2%	66.1%	77.2%	-	-

当中間期の業績全般の概況

当中間期における世界経済は、引き続きアジア市場での好景気の持続や欧州での景気回復、アメリカ経済の堅調もあり、続伸いたしました。一方、原油価格の高騰、過熱気味のアジア経済など、不透明な要因も抱えております。一方、わが国経済は、民間設備投資需要の回復もみられ、底堅さは見せているものの、その回復は業界により景況感はまだまだであり、株価も一進一退の状況が続いています。

このような状況のもとで、当社といたしましては、前記「経営方針」の第4項の経営戦略に記載いたしました事項をはじめとする経営諸施策を展開してまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、つぎのとおり、大幅増収増益という結果となりました。

まず、売上高につきましては、国内売上においては、前年度後半から回復を見せた設備投資需要が続伸したことにより、端子台・コネクタ・電源・ソケット等制御用周辺機器製品の売上が伸長し、制御用操作スイッチ・汎用リレー等の主力製品も同様に伸長した結果、前年同期比13.6%増の96億7千7百万円となりました。海外売上高は、アジア地域が引き続き好調に推移したほか、欧州地域での売上が回復し、北米地域も堅調に推移した結果前年同期比18.6%増の50億5千2百万円となりました。以上の結果、全体の売上高は147億2千9百万円と前年同期に比べ15.3%の増加となりました。

一方、利益面では、当社及び国内外生産子会社における製造原価の削減が順調に進んだことにより売上原価率が前期に比べ1.0ポイント改善（前期52.1%が当期51.1%）し、販売管理費比率も前期に比べ3.2ポイント改善（前期39.0%が当期35.8%）した結果、営業利益は前年同期比69.9%増の19億3千3百万円、経常利益も前年同期比93.5%増の20億4百万円、中間純利益は前年同期比206.3%増の10億5千万円といずれも大幅増益となりました。

なお、企業集団の状況に記載しておりますとおり、当社は単一セグメントとして、業績全般の概況を記載しておりますが、製品別の売上構成をご理解頂くため、別紙の販売の状況は、製品の種類別区分の売上高を記載しております。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高は、前年同期比19.8%増の122億8千6百万円と増収となり、利益面では、営業利益は増収効果と製造原価及び販売管理費の削減効果により12億9千6百万円（前年同期比115.9%増）、経常利益は16億2千4百万円（前年同期比141.9%増）、中間純利益も8億3千3百万円（前年同期比364.9%増）と、いずれも大幅増益となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、前期末決算発表の際に公表しております通り、従前の配当方針を変更し、1株当たり15円とすることに決定いたしました。

また、期末配当金は、既公表どおり1株当たり15円、中間配当とあわせた年間配当金は、1株当たり30円を予定しております。

当期のキャッシュフローの状況

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
営業活動によるキャッシュフロー	8 2 1	1 , 2 2 3	2 , 7 0 8
投資活動によるキャッシュフロー	7 8	3 4 2	2 5 9
財務活動によるキャッシュフロー	1 , 4 4 2	6 2 5	1 , 7 6 5
換算差額	1 1 3	9 8	2 1 8
現金及び現金同等物の増減額	8 1 3	3 5 3	4 6 4
現金及び現金同等物期首残高	1 0 , 2 4 4	1 0 , 7 0 8	1 0 , 2 4 4
現金及び現金同等物期末残高	9 , 4 3 1	1 1 , 0 6 2	1 0 , 7 0 8

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ10億2千万円増加したこと及び増加した需要への対応のためたな卸資産が一時的に増加したこと等により、前年同期に比べ4億1百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、国内外における増産投資実施による支出増と投資有価証券の売却収入の減少により、前年同期に比べ2億6千4百万円の減少となっております。

以上により、当期のフリーキャッシュフローは8億8千万円となり、これを主に、自己株式の取得、配当金の支払等に充当たりました。

その結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億5千3百万円増加し、110億6千2百万円となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面は、民間設備投資の好調が続くと思われませんが、加熱しているアジア経済と高水準の続く原油価格、国内経済の好況感の不均一等、不安定さが増す状況で推移するものと予測しております。

こうした中で当社は、中期経営計画の目標達成と次年度への新たな飛躍を基本に、即効性のあるスピーディーな商品開発と新製品のより一層の販売促進、国内営業体制及び販売流通網の再整備、生産技術力を背景とした高付加価値商品の価格競争力強化、中国を中心として新たに成長が期待されるアジア地域での販売力及び生産能力の強化、などの活動を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応し得る経営体質の更なる強化と事業の発展、業績の向上に全力を傾注し、揺るぎない経営基盤の確立を目指してまいります。

以上を踏まえた通期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結業績見通し】

売 上 高	2 9 , 5 0 0 百万円 (前年比 1 2 . 1 % 増)
営 業 利 益	3 , 8 0 0 百万円 (前年比 5 2 . 2 % 増)
経 常 利 益	3 , 9 0 0 百万円 (前年比 6 6 . 1 % 増)
当期純利益	2 , 0 0 0 百万円 (前年比 7 7 . 2 % 増)

【単独業績見通し】

売 上 高	2 4 , 0 0 0 百万円 (前年比 1 3 . 9 % 増)
営 業 利 益	2 , 4 0 0 百万円 (前年比 8 3 . 2 % 増)
経 常 利 益	2 , 8 0 0 百万円 (前年比 8 9 . 8 % 増)
当期純利益	1 , 4 0 0 百万円 (前年比 1 8 7 . 6 % 増)